

第 9 1 期

中間報告書

平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第91期上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済および金融政策の進捗に伴い、円安の進行や企業業績の回復、株価の上昇など、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国においては個人消費の緩やかな回復が持続し、欧州においても景況感の回復や雇用環境の悪化ペースが鈍化していることから、徐々に景気が持ち直す兆しが見えはじめました。中国経済は、景気減速の動きを見せておりましたが、当局の景気てこ入れ策により底打ちの兆しが見えるとともに、米国向けやアジア向けの輸出も大きく増加しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車や自動車部品等の堅調な荷動きにより、輸出貨物は増加しましたが、輸入貨物は液化天然ガスや鉄鉱石等の減少により、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は自動車部品や機械等の取扱が増加となりましたが、電機製品等の取扱は減少となりました。輸入貨物は食糧や油脂原料の取扱が増加となりましたが、非鉄金属や雑貨等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、298億15百万円と前年同期と比べ12億52百万円（4.4%）の増収となりました。

営業利益は、15億47百万円と前年同期と比べ1億93百万円（11.1%）の減益となりました。

経常利益は、18億99百万円と前年同期と比べ4億87百万円（20.4%）の減益となりました。

四半期純利益は、11億38百万円と前年同期と比べ2億97百万円（20.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、在来船・自動車船業務が減少しましたが、コンテナ船のターミナル関連業務が増加となりました。

売上高といたしましては、179億41百万円と前年同期と比べ3億2百万円(1.7%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物については輸出入ともに取扱が減少となりましたが、海外保管貨物は米国の景気回復を主な理由に、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、29億71百万円と前年同期と比べ2億38百万円(8.7%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、商品配送や自動車輸送、フェリー輸送が順調に推移したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、52億10百万円と前年同期と比べ3億99百万円(8.3%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、輸入貨物の取扱は減少しましたが、自動車関連部品の倉庫内作業が増加となりました。

売上高といたしましては、16億33百万円と前年同期と比べ52百万円(3.3%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業が増加したことなどにより、取扱が増加となりました。なお、当連結会計年度から発電および売電事業を開始しております。

売上高といたしましては、17億42百万円と前年同期と比べ2億75百万円(18.8%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、295億円と前年同期と比べ12億69百万円(4.5%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小等により減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億14百万円と前年同期と比べ17百万円(5.1%)の減収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	17,941百万円	60.2%	302百万円	1.7%
	倉庫保管部門	2,971	10.0	238	8.7
	陸上運送部門	5,210	17.5	399	8.3
	航空貨物運送部門	1,633	5.5	52	3.3
	その他の部門	1,742	5.7	275	18.8
	計	29,500	98.9	1,269	4.5
賃	貸	314	1.1	△17	△5.1
合	計	29,815	100.0	1,252	4.4

当下半期の見通しにつきましては、中国を発着とする貨物は堅調に推移すると予想されるものの、欧米諸国の財政問題など、不安定な状況が継続すると予想されます。わが国経済におきましては、円安の継続による輸出環境の改善や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等が期待されるものの、長引く原発問題やエネルギー価格の高騰など、厳しい状況が継続すると思われまます。

当業界におきましても、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保、倉庫の新設による物流の合理化・省力化を推進するとともに諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当7円50銭に、特別配当2円50銭を加えて、合計1株につき10円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,219,681	流動負債	8,093,399
現金及び預金	14,222,474	買掛金	3,669,873
受取手形及び売掛金	10,618,617	短期借入金	300,000
有価証券	119,336	リース債務	117,896
繰延税金資産	767,722	未払法人税等	601,832
未取還付法人税等	68,482	賞与引当金	1,395,942
その他の流動資産	2,453,305	その他の流動負債	2,007,853
貸倒引当金	△ 30,258	固定負債	6,655,792
固定資産	58,048,933	リース債務	222,340
有形固定資産	38,185,648	繰延税金負債	519,949
建物及び構築物	13,803,702	退職給付引当金	4,828,003
機械装置及び運搬具	2,386,638	役員退職給与引当金	12,044
土地	21,394,192	資産除去債務	430,800
リース資産	256,217	未払役員退職慰労金	477,100
建設仮勘定	86,763	負ののれん	2,322
その他の有形固定資産	258,134	その他の固定負債	163,231
無形固定資産	516,227	負債合計	14,749,191
ソフトウェア	408,706	(純資産の部)	
リース資産	61,617	株主資本	65,034,098
その他の無形固定資産	45,903	資本金	2,350,704
投資その他の資産	19,347,057	資本剰余金	1,601,404
投資有価証券	16,509,764	利益剰余金	63,150,795
長期貸付金	493,904	自己株式	△ 2,068,806
繰延税金資産	501,990	その他の包括利益累計額	4,148,931
その他の投資その他の資産	2,040,894	その他の有価証券評価差額金	5,455,753
貸倒引当金	△ 199,496	為替換算調整勘定	△ 1,306,822
資産合計	86,268,615	少数株主持分	2,336,393
		純資産合計	71,519,423
		負債及び純資産合計	86,268,615

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,815,178
売 上 原 価		23,702,724
売 上 総 利 益		6,112,454
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,565,162
営 業 利 益		1,547,291
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,054	
受 取 配 当 金	203,549	
負 の の れ ん 償 却 額	96,395	
持 分 法 投 資 利 益	2,466	
為 替 差 益	7,437	
雑 収 入	75,786	398,690
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	591	
固 定 資 産 除 却 損	37,230	
雑 損 失	8,416	46,238
経 常 利 益		1,899,743
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,899,743
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	712,660	
法 人 税 等 調 整 額	2,195	714,856
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,184,886
少 数 株 主 利 益		46,418
四 半 期 純 利 益		1,138,467

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,899,743
減価償却費	1,072,109
負債のれん償却額	△ 96,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 44,382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	94,586
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,198
受取利息及び受取配当金	△ 216,604
支払利息	591
為替差損益(△は益)	△ 662
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,466
固定資産除却損	37,230
売上債権の増減額(△は増加)	△ 22,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 163,908
未収消費税等の増減額(△は増加)	△ 117,193
その他	△ 246,524
小計	2,196,744
利息及び配当金の受取額	226,251
利息の支払額	△ 591
役員退職慰労金の支払額	△ 28,425
法人税等の支払額	△ 804,239
法人税等の還付額	60,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 143,144
有形固定資産の取得による支出	△ 2,695,898
有形固定資産の売却による収入	4,759
投資有価証券の取得による支出	△ 272,772
子会社株式の取得による支出	△ 3,717
貸付金の回収による収入	16,595
保険積立金の積立による支出	△ 51,319
保険積立金の払戻による収入	63,088
会員権の取得による支出	△ 8,000
その他	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,089,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 59,782
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 3,745
配当金の支払額	△ 300,398
少数株主への配当金の支払額	△ 12,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,602,917
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,426,782

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,717,631	流動負債	8,647,058
現金及び預金	6,020,955	買掛金	5,361,736
受取手形	108,005	短期借入金	800,000
売掛金	8,563,196	リース債務	100,508
前払費用	249,867	未払金	620,851
繰延税金資産	456,009	未払費用	290,534
未収収益	27,786	未払法人税等	421,539
未収消費税等	174,788	未払事業所税	15,000
短期貸付金	88,812	預り金	168,834
立替金	990,804	賞与引当金	827,035
その他の流動資産	50,261	その他の流動負債	41,019
貸倒引当金	△ 12,856	固定負債	4,244,693
固定資産	48,934,256	リース債務	165,704
有形固定資産	32,240,934	繰延税金負債	470,937
建物	11,803,325	退職給付引当金	2,611,744
構築物	668,906	未払役員退職慰労金	413,750
機械装置	1,312,369	資産除去債務	430,800
船舶	276,388	その他の固定負債	151,756
車輛運搬具	336,599	負債合計	12,891,752
工具器具備品	140,184	(純資産の部)	
土地	17,434,769	株主資本	47,634,886
リース資産	192,393	資本金	2,350,704
建設仮勘定	75,997	資本剰余金	1,278,325
無形固定資産	314,693	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	230,088	その他資本剰余金	4,893
リース資産	54,942	利益剰余金	46,185,461
その他の無形固定資産	29,662	利益準備金	587,676
投資その他の資産	16,378,629	その他利益剰余金	45,597,785
投資有価証券	12,078,439	土地圧縮積立金	360,583
関係会社株式	2,245,312	建物圧縮積立金	50,065
出資金	52,987	別途積立金	40,000,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	5,187,136
長期貸付金	417,234	自己株式	△ 2,179,605
差入保証金	498,747	評価・換算差額等	5,125,249
その他の投資その他の資産	1,077,930	その他有価証券評価差額金	5,125,249
貸倒引当金	△ 49,164	純資産合計	52,760,136
資産合計	65,651,888	負債及び純資産合計	65,651,888

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成25年4月1日から
平成25年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,848,724
売 上 原 価		20,504,698
売 上 総 利 益		4,344,025
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,443,447
営 業 利 益		900,578
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,704	
受 取 配 当 金	351,860	
雑 収 入	93,635	450,200
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,955	
為 替 差 損	2,393	
雑 損 失	44,400	48,750
経 常 利 益		1,302,028
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,302,028
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	454,000	
法 人 税 等 調 整 額	804	454,804
四 半 期 純 利 益		847,224

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成25年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式2,969,780株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,434名
- ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.24%
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.95
株 式 会 社 商 船 三 井	1,483	4.94
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	1,038	3.45
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.45
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド	1,000	3.32
名 港 海 運 投 資 会	970	3.23
株 式 会 社 ノ リ タ ケ カ ン パ ニ ー リ ミ テ ド	959	3.19
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.10
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,969,780株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (平成25年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港 湾 運 送 お よ び そ の 関 連	1,581名	28名 増
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	94名	2名 増
合 計	1,675名	30名 増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

取締役および監査役 (平成25年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	藤	森	利	雄
取締役副社長	近	藤	久	忠
専務取締役	伊	藤		清
同	立	松	康	芳
常務取締役	伊	藤	秋	雄
同	熊	澤	幹	男
同	伊	藤	一	功
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
取締役相談役	荻	原		茂
同	松	尾	年	巳
取締役	赤	羽		昇
同	清	水	順	三
同	岡	部	和	壽
同	土	屋	定	雄
同	松	井		滋
同	柘	植		要
同	高	橋		広
同	蟹	井		修
同	野	部	洋	史
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	宮	崎	一	彦

会 社 の 概 要 (平成25年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電および売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・ 浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・ 門司・福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ オハイオ・ティモンズビル・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・モスクワ・バンコク・ レムチャバン・スワンナプーム・ チェンナイ・香港・上海・広州

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

